

令和 8 年地方分権改革に関する提案募集に係る

全事項に共通して国に対処を求める意見

全 国 市 長 会

- 1 住民の利便性向上及び都市自治体の事務負担の軽減を図る観点から、現在、住民が市町村を経由して都道府県または国に対し、届出・申請等を行うこととされている事務については、市町村を経由せずに直接、手続が行えるよう、システムを整備するとともに、できる限り廃止すること。
- 2 都市自治体の現場によっては、深刻な人材不足等により、現行の制度設計では適切なサービスを提供できる体制を維持していくこと自体が困難である現状を国は受け止め、制度の趣旨は維持しつつも、持続可能な制度となるよう再構築し、またはデジタル技術の活用などによる柔軟で選択可能な基準を示すなど対策を講じること。
- 3 計画の策定等については、「効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド」が実効性を持つように運用することを含め、都市自治体の負担軽減に資する具体的な取組を進めること。
- 4 事務・権限の移譲対象を具体的に国が決定する段階では、工程表などの手順・スケジュールや具体的な人員・財源措置を示すこと。
- 5 財源については、都市自治体に移譲された事務・権限の実施に当たり財源（人件費相当額を含む。）の不足が生じないよう、必要総枠を確保し、国・都道府県から都市自治体に財源移譲すること。

- 6 人員については、技術や専門性を有する人材を育成・確保するため、研修や職員派遣など必要な支援を行うこと。
- 7 事務・権限の移譲を円滑に進めるため、マニュアルの整備や技術的助言など必要な支援を行うこと。

重点事項提案数	51
全国市長会の意見 ※()は、特に意見を付した項目件数	38(5)

重点事項

1. 事務処理方法の見直し

(1) 事務の廃止等(申請手続、経由事務等)

3 住所変更等に伴う手帳等の記載事項変更の届出の廃止等

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
334	都城市	北海道、函館市、北見市、湯沢市、さいたま市、上尾市、越谷市、平塚市、尾張旭市、別府市、特別区長会	住民基本台帳法に基づき変更の届出を行った場合には身体障害者手帳に係る記載事項変更の届出を不要とすること等	—
335	都城市	北見市、湯沢市、さいたま市、上尾市、平塚市、尾張旭市、三重県、別府市	住民基本台帳法に基づき変更の届出を行った場合には精神障害者保健福祉手帳に係る記載事項変更の届出を不要とすること等	—
336	都城市	北見市、湯沢市、さいたま市、上尾市、川崎市、平塚市、尾張旭市、三重県、堺市、別府市	住民基本台帳法に基づき変更の届出を行った場合には自立支援医療受給者証に係る記載事項変更の届出を不要とすること等	—
337	都城市	北見市、花巻市、湯沢市、さいたま市、上尾市、平塚市、名古屋市、宮崎市	住民基本台帳法に基づき変更の届出を行った場合には障害児福祉手当及び特別障害者手当に係る記載事項変更の届出を不要とすること	—
338	都城市	沼田市、さいたま市、上尾市、尾張旭市、八尾市、寝屋川市	特別児童扶養手当における記載事項変更の届出に係る都道府県への進達事務の明確化	—
340	都城市	さいたま市、川崎市、相模原市、小牧市、寝屋川市	教育・保育給付認定保護者が同一市町村内で居住地を変更した場合に住民基本台帳ネットワークシステムを活用し届出事項の変更届の提出を省略可能とすること	—

4 所得税等軽減に係る住宅用家屋証明及び住宅耐震改修証明の廃止

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
276	中核市市長会、茨木市	えりも町、花巻市、北上市、ひたちなか市、高崎市、浜松市、名古屋市、豊橋市、小牧市、城陽市、寝屋川市、姫路市、斑鳩町、鹿児島市	所得税等軽減のための市区町村発行証明の廃止	—

5 被相続人居住用家屋等確認申請書における市町村の確認の省略及び添付書類の簡素化

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
R7-52	福島市	札幌市、花巻市、郡山市、いわき市、ひたちなか市、さいたま市、上尾市、八千代市、川崎市、相模原市、燕市、福井市、飯田市、名古屋市、稲沢市、寝屋川市、斑鳩町、今治市、熊本市、特別区長会	被相続人居住用家屋等確認申請書における市町村の確認の省略及び添付書類の簡素化	—

6 法務局における相続登記の完了をもって農地法及び森林法に基づく届出がなされたとみなすこと

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
23	十津川村	岩手県、花巻市、郡山市、いわき市、さいたま市、川崎市、福井市、上田市、山口県、防府市、高松市、東温市	法務局における相続登記の完了をもって農地法及び森林法に基づく届出がなされたとみなすこと	住民負担及び自治体の事務負担の軽減は必要であり、提案の実現を求めるものであるが、当該届出事務を通して、執務の参考となる情報を得る貴重な機会となっている側面もある、との意見もあることから、検討に当たっては総合的に判断されたい。 なお、各種制度に基づく事務の連携や整合性が図られていないことに起因する業務の煩雑さや、合理化・効率化を阻む障害が生じている場合には、必要であれば法改正等を実施して適切な形に改善すればよく、提案募集はまさにそのためのツールであると認識している。

(2) 事務処理主体の変更(広域化、外部化等)

8 市区町村が行う障害年金を含む国民年金事務の日本年金機構への一元化

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
166	郡山市	えりも町、塩竈市、新庄市、須賀川市、ひたちなか市、高崎市、さいたま市、川口市、八王子市、川崎市、魚沼市、小牧市、枚方市、笠岡市、広島市、高松市、松山市、大野城市、諫早市、熊本市、都城市	市区町村が行う国民年金事務の日本年金機構への一元化	—
346	都城市	えりも町、ひたちなか市、高崎市、さいたま市、川口市、川崎市、須坂市、小牧市、稲沢市、四日市市、羽曳野市、広島市、大野城市、諫早市、熊本市	障害年金事務の日本年金機構への一元化等	—

10 鳥獣による農林水産業等に係る被害防止計画の策定等の主体に都道府県を追加

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
162	山形市	岩手県、花巻市、北上市、高崎市、寒川町、島田市、彦根市、東温市	鳥獣被害対策に係る集落での指導等の実施主体の見直し	—

11 地域インフラ群再生戦略マネジメントにおける特例一部事務組合の活用

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
48	貝塚市、泉南市	熊本市	地域インフラ群再生戦略マネジメントにおける広域連携として特例一部事務組合が活用できること等の明確化	—

12 市町村税の賦課徴収に係る事務処理を都道府県が行うことを可能とすること

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
293	千葉県、成田市	花巻市、枚方市	市町村税の賦課徴収に係る事務処理を都道府県が行うことを可能とすること	—

13 マイナンバーカード発行事務の広域化等

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
1	白山市 【懸念】	えりも町、花巻市、白河市、さいたま市、三浦市、新潟市、半田市、寝屋川市、姫路市、安来市、高松市、新居浜市、佐世保市、熊本市	マイナンバーカードセンターの設置	総務省回答のとおり、提案の更新に係る事務は市町村において実施されるべきであると考え、本旨は、住民や自治体の負担軽減であることから、「デジタル技術を活用した効率的・効果的な住民基本台帳事務等のあり方に関するワーキンググループ最終とりまとめ」も踏まえ、その実現に必要な実効的な対策を実施していただきたい。
142	川口市 【懸念】	えりも町、花巻市、さいたま市、新潟市、富士宮市、安来市、東広島市、高松市、新居浜市	マイナンバーカードの券面変更等の手続に係る実施主体に居所の都道府県を加えること	総務省回答のとおり、提案の更新に係る事務は市町村において実施されるべきであると考え、本旨は、住民や自治体の負担軽減であることから、「デジタル技術を活用した効率的・効果的な住民基本台帳事務等のあり方に関するワーキンググループ最終とりまとめ」も踏まえ、その実現に必要な実効的な対策を実施していただきたい。

14 地球温暖化対策推進法に基づく「地方公共団体実行計画(区域施策編)」について、中核市未満に対する計画策定の努力義務を廃止し、都道府県を計画策定・取組実施の主体とすること

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
14	玉野市	寒川町、島田市	「地方公共団体実行計画(区域施策編)」の策定について、中核市未満に対する努力義務を廃止し、都道府県を実施主体とすること	—

16 介護認定調査の法人委託先の拡大

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
15	湯梨浜町	花巻市、小諸市、岩美町、若桜町、智頭町、熊本市	介護認定調査の法人委託先の拡大	—

17 後期高齢者医療制度の一部負担金徴収猶予及び保険料徴収猶予に係る決定権限の市町村への移譲

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
255	横浜市	—	後期高齢者医療制度の一部負担金徴収猶予及び保険料徴収猶予に係る決定権限の市町村への移譲	—

(4) 事務の簡素化等

19 マイナンバー利用事務に不動産登記事務を追加すること等

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
313	指定都市市長会	えりも町、北上市、ひたちなか市、寒川町、富士市、豊橋市、城陽市、豊中市、姫路市、鹿児島市	マイナンバー利用事務に不動産登記事務を追加すること等	—
330	指定都市市長会、広島市	えりも町、北上市、高崎市、寒川町、富士市、豊橋市、城陽市、豊中市、斑鳩町、鹿児島市	土地課税台帳又は家屋課税台帳の記載・訂正に係るマイナンバーによる情報連携	—

21 住所公告の廃止

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
314	指定都市市長会	宮城県、新潟市、豊橋市、大阪府、特別区長会	都市再開発法第28条第1項及び第2項に基づく公告における理事長の住所の記載内容の見直し等	—
321	指定都市市長会、江戸川区	宮城県、大阪府	土地区画整理法施行令第21条で規定する選挙人名簿の公衆への縦覧の対象範囲の見直し	—
378	指定都市市長会	宮城県、横須賀市、新潟市、大阪府	マンションの再生等の円滑化に関する法律第25条第1項及び第2項に基づく公告における理事長の住所の記載内容の見直し等	—

23 窓口DXSaaSと関連システムの連携要件の明確化

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
301	指定都市市長会、三重県	北見市、花巻市、北上市、郡山市、柏市、市原市、厚木市、八尾市、大塚市、安来市、春日市、都城市、鹿児島市	窓口DXSaaSと関連システムの連携要件の明確化	—

24 動物取扱責任者に係る資格要件の審査主体の見直し

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
74	愛媛県、三重県、広島県、香川県、西条市、伊予市、四国中央市、上島町、伊方町、松野町	北海道、岩手県、山形市、いわき市、さいたま市、船橋市、川崎市、名古屋市、滋賀県、堺市、和歌山県、高知県、佐賀県、熊本市、宮崎県、沖縄県	動物取扱責任者に係る資格認定の審査主体の見直し	—

2. 地域におけるサービスの維持・向上

25 産後ケアに含まれる保育的支援の位置付けの明確化等

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
369	横浜市	高崎市、藤岡市、さいたま市、川越市、上尾市、神奈川県、新潟市、福井市、佐久市、小牧市、大阪市、三原市、高知県、佐世保市、熊本市	産後ケアに含まれる保育的支援の位置付けの明確化等	—

27 指定介護老人福祉施設における栄養士又は管理栄養士の配置基準等の緩和

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
27	大和村	北海道	指定介護老人福祉施設における栄養士又は管理栄養士の配置基準の見直し	—
28	大和村	北海道	指定介護老人福祉施設における介護支援専門員の常勤専従要件の見直し等	—

28 市区町村が介護認定の訪問調査を委託する際の指定居宅介護支援事業者等に係る資格要件の緩和

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
9	小牧市、福島市	北海道、花巻市、小諸市、熊本市	市区町村が介護認定の訪問調査を委託する際の指定居宅介護支援事業者等に係る資格要件の緩和	—

29 自家用有償旅客運送（交通空白地有償運送）の実施主体への社会医療法人ではない医療法人の追加

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
53	村上市	石川県、小野市	自家用有償旅客運送（交通空白地有償運送）の実施主体への社会医療法人ではない医療法人の追加	—

3. 強い地域経済の構築

30 PPP（LABV 方式）を活用した公営住宅の建替への公営住宅建替事業（法定建替）の適用拡大等

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
45	宝塚市	ひたちなか市、川崎市、稲沢市、熊本市	LABV方式を活用した公営住宅の建替への公営住宅建替事業（法定建替）の適用拡大等	—

31 地域未来投資促進法に基づく市街化調整区域における開発許可の対象施設として産業団地周辺の物流業務施設を追加

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
358	高岡市	—	地域未来投資促進法に基づく市街化調整区域における開発許可の配慮の対象施設の追加	—

32 都道府県知事が行う農林水産物の輸出証明書発行業務の私人委託を可能にすること

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
76	愛媛県、広島県、徳島県、宇和島市、八幡浜市、西条市、四国中央市、松野町	—	輸出証明書発行業務に係る私人委託を可能にすること	—

4. 昨年から継続して検討するもの

34 診療報酬や障害者自立支援給付費国庫負担金等の返還に係る市町村負担の取扱いの見直し

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
R7-173	埼玉県	いわき市、館林市、柏市、川崎市、燕市、吹田市、安来市、大野城市、熊本市	未回収の診療報酬返還金の国返還についての取扱いの見直し	高額な診療報酬返還金が生じるおそれを十分にはらんでおり、それに伴い、市町村の行財政運営に少なくない影響を及ぼすことから、提案の実現を求める。
R7-352	長野県、山形県、埼玉県、長野市、岡谷市、須坂市、中野市、飯山市、箕輪町、小布施町、高山村、全国知事会、指定都市市長会	北海道、旭川市、岩手県、花巻市、宮城県、仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町、福島県、ひたちなか市、上尾市、瑞穂町、燕市、高岡市、名古屋市、一宮市、津島市、高槻市、茨木市、寝屋川市、兵庫県、長崎市、熊本市、沖縄県	事業者の不正等による自立支援給付費等の国庫負担金の返還要件の見直し	障害福祉サービスの利用者が増加傾向にある状況下においては、事業者の不正請求等事案に伴う返還金が多額になるおそれを十分にはらんでおり、それに伴い、市町村の行財政運営に少なくない影響を及ぼすと考えられるとの意見が寄せられており、提案の実現を求める。

35 特別支援教育就学奨励費等の支給対象となる保護者の要件の見直し

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
R7-193	茨城県、三重県	栃木県、川崎市、静岡県、大府市、大阪府、高知県、熊本市、宮崎県、沖縄県	特別支援学校への就学奨励に関する法律における未成年者の保護者の要件の見直し	—

36 社会保険が同月得喪となった場合の健康保険料の算定方法の見直し

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
R7-241	ひたちなか市	花巻市、いわき市、佐倉市、川崎市、相模原市、大阪市、羽曳野市、兵庫県、安来市、新居浜市、東温市、大野城市、大村市	社会保険が同月得喪となった場合の健康保険料の算定方法の見直し	—

重点事項以外

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
16	高知県、福島県、三重県、香川県、香美市、全国知事会	群馬県、岡山県、熊本市	IHEAT要員の任用要件の緩和	公権力の行使に当たる業務や身分保障を要する業務について地方公務員としての任用が必要となる点は理解するが、公権力の行使に当たらないなど業務の性質に応じて、より迅速かつ柔軟に要員を確保できる任用の在り方について検討を求める意見や、競合により保健所設置単位では人材確保が困難な状況に鑑み、都道府県において広域的に担う仕組みの構築を求める意見も寄せられており、提案の実現を求める。
63	池田町、福井県	花巻市、郡山市、いわき市、高崎市、さいたま市、川崎市、熊本市	森林の土地の所有者届出の一部廃止・簡素化	住民負担及び自治体の事務負担の軽減は必要であり、提案の実現を求めるものであるが、当該届出事務を通して、執務の参考となる情報を得る貴重な機会となっている側面もある、との意見もあることから、検討に当たっては総合的に判断されたい。 なお、各種制度に基づく事務の連携や整合性が図られていないことに起因する業務の煩雑さや、合理化・効率化を阻む障害が生じている場合には、必要であれば法改正等を実施して適切な形に改善すればよく、提案募集はまさにそのためのツールであると認識している。
69	栃木県 【懸念】	高崎市、富山県、豊橋市、三原市	確保すべき農用地の都道府県面積目標の管理手法の見直し	都道府県の裁量により、市町村別の面積目標や一般転用年間許容量の配分が行われた場合、市町村の土地利用調整や、既に都市計画、地域未来促進法に基づく土地利用、企業立地、公共施設再編等により地元調整が進められている開発計画等の進捗が市町村ごとの面積枠によって左右され、現場に混乱を来すおそれがあるということに対して懸念があり、慎重に検討されたい。
122	苫小牧市	えりも町、秋田市、いわき市、小諸市、浜松市、半田市、亀岡市、高松市、東温市、高知県	民生委員に係る推薦手続の見直しについて	推薦会の開催に係る自治体等の事務負担が大きくなっているという課題が深刻であることから提案の実現を求めるものであるが、民生委員推薦会が地域における幅広い視点から候補者の適格性を確認する役割を担うものであり、その機能は制度の適正な運用の観点から重要であるという意見もあることから、総合的に検討されたい。
138	宮城県、岩手県、白石市、大崎市、蔵王町、涌谷町、秋田県、栃木県、新潟県 【懸念】	えりも町、群馬県、彦根市、大阪府、兵庫県、岡山県、徳島県、熊本市	再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく関係法令手続状況報告書作成に係る各法令担当者への照会を不要とすること等	自治体担当者への確認等を省略することにより、事業者自らが関係法令の該当性の判断を行い、その結果、判断を誤り、違法な工事に着手する可能性を生むことに繋がるのであれば、地域の安全や環境に影響が生じることが懸念されるため、慎重に検討されたい。ただし、事務手続を合理化し、自治体担当者の負担軽減に資する代替手段の検討などについて、引き続き、取り組んでいただきたい。
177	豊田市	花巻市、いわき市、ひたちなか市、高崎市、さいたま市、川崎市、福井市、上田市、島田市、山口県、熊本市	森林法に基づく森林の土地の所有者届出の廃止等	住民負担及び自治体の事務負担の軽減は必要であり、提案の実現を求めるものであるが、当該届出事務を通して、執務の参考となる情報を得る貴重な機会となっている側面もある、との意見もあることから、検討に当たっては総合的に判断されたい。 なお、各種制度に基づく事務の連携や整合性が図られていないことに起因する業務の煩雑さや、合理化・効率化を阻む障害が生じている場合には、必要であれば法改正等を実施して適切な形に改善すればよく、提案募集はまさにそのためのツールであると認識している。
182	熊本市、札幌市、仙台市、千葉市、川崎市、相模原市、新潟市、浜松市、名古屋市、広島市、北九州市	寒川町、兵庫県	基幹統計調査に係る事務について都道府県を経由せず国への直接提出等を可能にすること	既に、直接、政令指定都市等と連絡・調整を行っている等の事例もあるのであれば、同様に、全国統一的な基準・方法により確実に調査を実施する上で支障のない対象範囲の拡大等更なる検討を行い、事務の合理化、都市自治体の負担軽減を図られたい。
183	熊本市、仙台市、さいたま市、川崎市、相模原市、静岡市、名古屋市、京都市、堺市	伊賀市	地方公務員法第22条に規定する条件付採用期間の延長	採用後に十分な勤務実績が確認できないまま条件付採用が解除され得る現行の取扱いは、能力の実証に基づく適格性判断という制度の趣旨との関係で課題がある。 また、条件付採用期間は能力の実証に基づき適格性を判断する制度であり、事後的措置である分限処分とは趣旨を異にするため、これにより代替することは制度の趣旨に照らして十分とはいえない。 実際に、身分保障への配慮を前提としつつ、育児休業等により実証機会が著しく制約される場合に限り、例外的に上限を超えて延長できる仕組みを設けるなどの対応が必要である、との意見も寄せられており、提案の実現を求める。
184	熊本市、仙台市、さいたま市、横浜市、相模原市、新潟市、静岡市、堺市、広島市、福岡市	湯沢市、高知県	放課後等デイサービスにおける育児・介護に係る休暇取得の柔軟化	放課後等デイサービスにおいて、利用者の安全確保及び支援の質の維持が重要であるという点は理解するが、現場においては、人員配置基準との関係から、子の看護休暇及び介護休暇の取得が実質的に困難な状況にあるため、制度の趣旨を満たしつつ、現場において運営が円滑に持続可能なものとなるような方策を検討されたい。
186	熊本市、仙台市、千葉市、新潟市、名古屋市、広島市、北九州市	白河市、高松市、高知県	図書館システムの共通化	図書館サービスは、各館及び各自自治体で独自性がある実態があるものの、標準化と異なり、共通化は、共通システムの利用を一律に自治体に義務付けるものではないことから、提案の実現を求める。
225	八王子市	川崎市、寝屋川市、三原市、熊本市	農地に設置する簡易なトイレに係る取扱いの明確化	提案内容が現行制度下において対応可能であるならば、十分な周知を行うこと。
260	埼玉県、福島県、さいたま市、川越市、越谷市、三重県	岩手県、宮城県、茨城県、日立市、名古屋市、豊橋市、福岡県	国民生活基礎調査に係る都道府県經由事務の廃止等	調査員のなり手不足に対応するため、オンライン回答の更なる推進、地域の実情に応じた回答方法の選択制の実施、準備調査に係る事務・システムの見直し、謝礼品の品目の見直し、担い手確保に向けた国の支援策の検討を求める意見も寄せられており、提案の実現を求める。
295	千葉県、秋田県 【懸念】	岩手県、群馬県、大阪府、岡山県	「再生可能エネルギー発電事業に係る関係法令手続状況報告書」の記載事項に係る確認方法等の見直し	自治体担当者への確認等を省略することにより、事業者自らが関係法令の該当性の判断を行い、その結果、判断を誤り、違法な工事に着手する可能性を生むことに繋がるのであれば、地域の安全や環境に影響が生じることが懸念されるため、慎重に検討されたい。ただし、事務手続を合理化し、自治体担当者の負担軽減に資する代替手段の検討などについて、引き続き、取り組んでいただきたい。